

働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう!



5月1日、午前10時から、「働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう!」をメインスローガンに、第93回日比谷メーデーが日比谷公園野外音楽堂で開催された。

なお同日には代々木公園でも第93回中央メーデーが開催された。

中小民間労組懇談会代表の平賀さんによる開会宣言で始まり、主催者を代表し国労東京地本委員長 鎌田から、ロシアによるウクライナ侵略を糾弾した上で、岸田政権や自民党、維新などが便乗して改憲・軍拡の扇動に乗り出していることに危機感を訴えた。さらにコロナによる貧困と格差拡大の中で、労働者の権利の確立と差別的根絶の要求を軸に労働者の連帯した闘いで挑み、人権尊重の社会を作り上げようと呼び掛けた。

来賓としてあいさつをした社民党からは参議院議員の福島みずほ代表は、まず社会の劣化は政治が作ったと端的に指摘し、諸制度を変えていこうと呼び掛けた。さらに戦争をしないことが政治の重要な役割、民主主義が脆弱な時に戦争が始まる、だからこそ民主主義を強化し、その力で戦争を止めようと呼び掛けた。

式典後、日比谷公園霞門から新橋「土橋」までデモ行進を行い、コロナ解雇を許すな!雇用の継続と休業・生活補償の充実を!8時間働けば暮らせる社会を!等々を沿道の人々に訴えた。

東京平和運動センターは5月25日、午後5時から、田町交通ビル5F会議室において第34回定期総会を開催した。

総会議長に東交の伊藤さんを選出、中條議長の後援のあと、2021年度の経過・2022年度の予算・活動方針が採択され、新役員を選出した。国労からは常任幹事として横倉東京地本執行委員が選出された。

東京平和センターは、平和・人権・環境を守り前進させるため「戦争をさせない1000人委員会」を通じた「総がかり行動」や、「安倍9条改憲NO!改憲発議に反対する緊急署名」行動や「さよなら原発全国集会」など平和フォーラムの運動を基調として、年間を通じたアピールや集会行動を展開してきています。



東京平和運動センター 第34回定期総会

4月内外の動き

4月1日

JR各社で入社式が行われた。
東日本採用者は700名

4月5日

JR東日本は、駅バリアフリー設備の整備費用を現行運賃に転嫁するための申請を国土交通省関東運輸局に行なったと発表した。

4月13日

JR東日本と京王電鉄(京王)は新宿駅西南口地区の開発計画について概要を明らかにした。

4月14日

JR東日本は、福島県沖地震の影響により最後まで不通となっている福島～仙台間の新幹線の運転を再開した。

4月19日

JR東日本は、組織改正を実施すると発表した。支社については12支社が管轄するエリアを首都圏、東北、新潟の3エリアに分け、それぞれに本部を設置し支社の業務を一部移管。現行の東京支社は「首都圏本部」となる。

4月25日

死者117名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から17年を迎えた4月25日に、今年も国労は「4.25安全行動日」として全国で宣伝行動を展開した。

4月26日

普通回数乗車券の発売を9月30日限りで終了すると発表した。JR東日本では、在来線を同一運賃区間で同1月内に10回利用すると運賃1回分相当、月11回以上の利用で1回ごとに運賃10%相当のJREポイントを付与するリピーターポイントサービスを実施しているが、この普及が進んだとして、自社エリア相互間の普通回数乗車券に踏み切るようになった。



5・3憲法第集会 平和といのちと 人権を！

5月3日11時〜東京・有明防災公園において、「平和といのちと人権をー5・3憲法集会実行委員会」が主催する2022憲法大集会が行われた。

日本国憲法施行から75年を迎えた憲法記念日の3日は1万5000人が参加した。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、日本においても侵略の危機意識をあり、防衛費の増額を謳い、いまや「憲法9条」は戦後最大の危機に面している。

主権者を代表して平和団体代表の藤本泰成さんは「敵基地攻撃能力や核保有で国民の命を守るのか」「国民の生活を圧迫し、平和が壊れるだけだ」と批判した。さらに憲法審査会の傍聴を続ける大江京子弁護士は「市民の尊い犠牲の末、戦争の惨禍を起こさせないと誓い、日本国憲法を定めた。」との決意を捨てさって良いわけがない」と呼びかけた。

集会後、「憲法を守れ」のシュプレヒコールを上げながらデモ行進を行った。

4月25日に、死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から17年を迎える。

とりわけ、3年目となるコロナ禍においては、少子高齢化による人口減に加えて人の移動が大幅に制限され運輸収入の減少が常態化するなど、JR各社の経営にも大きな影響が拡がっている。

いうまでもなく、安全・安定輸送の確立と持続可能な鉄道ネットワークの維持・存続は車の両輪ともいうべき不可分の課題である。

こうしたなか、去る2月14日国土交通省

は、地域公共交通の維持に向けた施策を検討する有識者会議を設置し、鉄道事業者と沿線の関係者が協働して不採算路線の持続性を高める取り組みを促すため、ＢＲＴ（バス高速輸送システム）や次世代型路面電車（ＬＲＴ）など新たな形態への移行も有効な手段として対策を議論し、今夏にも提言をまとめることを明らかにしている。

未曾有の重大故となった原因は利益を優先させた運転本数の増加とスピードアップによる労働環境の悪化、さらにミスを懲罰的な日勤教育とし精神的に追い詰めた社員管理が大きく影響している。

二度とこのような痛ましい犠牲者を出さない、事故を起こさないためにも安全行動について点検・徹底させることが必要である。

国労は「4・25安全行動日」として全国で宣伝行動を展開してきた。

また東京支部は組合員が池袋駅でチラシを配布しながら宣伝行動を取り組んできた。


4.25
安全行動日



がん治療を幅広く まとめて保障するがん保険

NEW!

**アフラックの
生きるためのがん保険
ALL-in**



生きるためのがん保険Days1 ALL-in
保障期間:終身(治療給付金)・がん先進医療給付金・がん先進医療一時金(は10年更新)

▽…上段内新生物は保障の対象外

治療 先進医療	治療給付金 所定の手術・放射線治療・抗がん剤治療、 がんもろ切除術・緩和療養を受けた月と 特約給付金額10万円の場合	10年更新
	がん先進医療給付金 1回につき 先進医療にかかると技術料のうち 自己負担額と同額(通算2,000万円まで) (上記に加えて、がん先進医療一時金 1年間に1回を限度 15万円)	
診断 入院 通院	診断給付金 一時金として それぞれ1回限り がん 50万円 上段内 新生物 5万円	通院 給付金 一時金として 1回限り がん 50万円 上段内 新生物 5万円
	入院給付金 1日につき 10,000円	
特定保険料払込免除	入院や通院が所定の条件に該当したとき 以後の保険料はいりません(保障は継続します)	10年更新
	治療に伴う外見のケアに備える(保障期間:10年更新)	

■専属代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

〈引受保険会社〉
「生きるを創る」

Affac
東京東区西河原2-1-1 新橋三井ビル19F
TEL.03-3341-1429 FAX.03-3341-2658
P19437 AFJ0001-2020-0059-2007029 2月3日

■専属代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822